

火災の予防

予防行政の目的は、火災発生時の被害軽減を図ることであり、目的を達成するため、建築確認等の同意、予防査察、防火管理の徹底、幼年消防クラブ員の育成、危険物規制等の業務を実施しています。

さて、近年の建築物の高層化、複雑化は、災害の危険因子をますます多様化させており、その危険性が著しく増大しています。また、住宅火災における死者数は、平成17年の1,220人をピークに減少傾向にあり、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置及び維持を義務付ける改正消防法が平成18年6月から施行されたことにより住宅用火災警報器が普及し、住宅火災における死者数の減少に寄与していることが推測されています。

このような状況において消防は、事業所等に対しては、火災予防の徹底を図るため予防査察等により法令を遵守させ、個人住宅にあつては、より一層の住宅火災による死者軽減のため、住宅用火災警報器の設置促進をはじめ火災予防の啓発を図り、「火災のない安全な街づくり」を目指します。

防火対象物の現況

全ての防火対象物のうち、不特定多数の者が出入りし、人命危険が高い建築物は全体の約3割を占め、このうち雑居ビルが半数を占めています。また、中高層建築物で最も高い建築物は17階建ですが、約8割は6階以下の建築物で占められています。

1. 署別防火対象物の現況

H23.3.31日現在

用途		区分	本部	南署	北署	総数
総		数	335	1336	729	2400
1	イ	映画館劇場	3			3
	ロ	公会堂・集会場	8	41	32	81
2	イ	キャハレ・ナイトクラブ				
	ロ	遊技場	9	3		12
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
3	イ	待合・料理店				
	ロ	飲食店	1	25	22	48
4		百貨店・マーケット等	10	44	31	85
5	イ	旅館・ホテル	3	3	3	9
	ロ	寄宿舎・共同住宅	81	561	256	898
6	イ	病院・診療所	8	8	18	34
	ロ	老人短期入所施設・養護老人ホーム等	11	4	4	19
	ハ	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		23	14	37
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	9	10	20
7		学校	73	8	2	83
8		図書館		1	5	6
9	イ	蒸気・熱気浴場				
	ロ	公衆浴場		3		3
10		車両の停車場		1	3	4
11		神社・寺院・教会		19	19	38
12	イ	工場・作業場	19	179	37	235
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	車庫・駐車場	18	20	10	48
	ロ	飛行機格納庫				
14		倉庫	15	49	12	76
15		前各項に該当しない事業所	36	119	88	243
16	イ	特定複合用途対象物	35	137	120	292
	ロ	一般複合用途対象物	4	76	30	110
16の2		地下街				
16の3		準地下街				
17		文化財等		2	12	14
18		延長50m以上のアーケード				

2. 中高層建築物

H23.3.31現在

用途	設備														総数
	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階以上			
総数	203	167	52	30	24	10	9	3	1	1	5	3	508		
映画館劇場	1												1		
公会堂・集会場	1												1		
キャハレ・ナイトクラブ													0		
遊技場	1												1		
性風俗関連特殊営業を営む店舗等													0		
カラオケボックス等													0		
飲食店	1		1										2		
百貨店・マーケット等	5	2											7		
旅館・ホテル	1	1											2		
共同住宅	68	98	28	21	16	7	8	1	1	1	4		253		
病院・診療所		4	1	1	1								7		
老人短期入所施設・養護老人ホーム等	5	3	1										9		
老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等													0		
幼稚園等	1												1		
学校	21	2											23		
図書館・美術館			1										1		
工場・作業場	6												6		
自動車車庫・駐車場	2	2	1										5		
倉庫	1												1		
前各項に該当しない事業所	19	7	3	2									31		
特定複合用途対象物	50	31	13	5	4	2	1	2				3	111		
一般複合用途対象物	20	17	3	1	3	1					1		46		

建築許可等の同意

建築物の新築、増築、改築、用途変更等について建築主事等は許可、認可又は確認をする場合、消防長又は消防署長の同意を得ることが義務づけられています。

これは建築物の設計の段階で、法令の防火に対する規定に適合しているか否かを審査するもので、火災予防上極めて重要なものです。

1. 年別建築同意処理件数

種別	年別	18年	19年	20年	21年	22年
同意		146	92	114	73	102
審査不能		0	0	0	0	0

2. 用途、署別建築同意状況

H22.4.1～H23.3.31

用途	区分	本部	南署	北署	総数
総 数		13	61	28	102
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場				
	ロ 公会堂又は集会場		1	2	3
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類				
	ロ 遊技場又はダンスホール				
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
3	イ 待合、料理店の類				
	ロ 飲食店				
4	百貨店、マーケット、その他物品販売業を営む店舗等		1		1
5	イ 旅館、ホテル又は宿泊所				
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	4	9	3	16
6	イ 病院、診療所又は助産所				
	ロ 老人短期入所施設・養護老人ホーム等	1	2		3
	ハ 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		3	3	6
ニ 幼稚園又は特別支援学校					
7	小学校、中学校、高等学校、大学又は各種学校	1	1		2
8	図書館、博物館、美術館の類				
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類				
	ロ イに掲げる公衆浴場以外のもの				
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場			1	1
11	神社、寺院、教会の類				
12	イ 工場、作業場			1	1
	ロ 映画、スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ 自動車車庫又は駐車場			1	1
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14	倉庫		1	1	2
15	前各項に該当しない事業所	2	5	1	8
16	イ 特定複合用途防火対象物	5	2	1	8
	ロ イ以外の複合用途防火対象物		2		2
住 宅			34	14	48
エレベーター・工作物					

予 防 査 察 等

消防本部及び消防署では、防火対象物の消防用設備等の設置状況、維持管理、火気の使用及び取扱状況、防火管理体制等の状況を検査して、実態を把握し関係者に対し火災予防上適切な指導・指示を行い不備欠陥事項の是正をはかり火災の未然防止に努めています。

1. 予防査察実施状況

H22.4.1～H23.3.31

用途	区分	対象物数	査察件数			
			本部	南署	北署	総数
総 数		2400	354	199	383	936
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3	2		2
	ロ	公会堂又は集会場	81		2	9
2	イ	キャハ ^レ 、カフェー、ナイトクラブ ^レ の類				
	ロ	遊技場又はダンスホール	12	7	2	9
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	2		2	7
3	イ	待合、料理店の類				
	ロ	飲食店	48		5	13
4		百貨店、マーケット、その他物品販売業を営む店舗等	85	20	23	21
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	9	4	2	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	898	68	82	152
6	イ	病院、診療所又は助産所	34	15	1	3
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	19	17	4	10
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	37		13	7
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	20	1	4	7
7		小学校、中学校、高等学校、大学又は各種学校	83	12	1	
8		図書館、博物館、美術館の類	6			4
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外のもの	3			
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4			
11		神社、寺院、教会の類	38		1	4
12	イ	工場、作業場	235		8	14
	ロ	映画、スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	48	4		6
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	76		1	2
15		前各項に該当しない事業所	243	9	12	45
16	イ	特定複合用途防火対象物	292	194	32	60
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	110	1	2	5
16の2		地下街				
16の3		準地下街				
17		重要文化財、重要民族資料、史跡等の建造物	14		2	11
18		延長50メートル以上のアーケード ^レ				
19		市町村長の指定する				
20		総務省令で定める舟車				

2. 消防用設備等設置状況

設備 用途		総 数	屋 内 消 火 栓 設 備 (<small>動力消 防ボ ンプ 含む</small>)	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 報 知 設 備	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト	無 線 通 信 補 助 設 備	
																				総 数
総数		3411	213	43	181	12	964	8	148	49	466	430	759	8	7	4	107	12	0	
1	イ	映画館劇場	14	2	1	1	3				3		3		1					
	ロ	公会堂・集会場	169	1			23		2		55	16	72							
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ																		
	ロ	遊技場	56	7	1	8	13				11	3	13							
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																		
3	イ	待合・料理店																		
	ロ	飲食店	108	1			24		3		21	9	50							
4		百貨店・マーケット等	191	8	7	11	51	1	1		20	7	80	1	2		2			
5	イ	旅館・ホテル	24	2		1	3		2	2	5	2	7							
	ロ	寄宿舎・共同住宅	941	39		64	310		115	3	76	211	41				71	11		
6	イ	病院・診療所	109	5	7	5	13	2	2	8	18	11	32					5		
	ロ	養護老人ホーム等	112	1	17	1	25			25	10	5	26					2		
	ハ	老人デイサービス等	81	3	1		24		2	8	4	7	32							
	ニ	幼稚園等	42	2			20				3	7	10							
7		学 校	202	53			63				49	27	9					1		
8		図 書 館	10	2			4				1		2				1			
9	イ	蒸気・熱気浴場																		
	ロ	公衆浴場	6						2		2		2							
10		車両の停車場	2				2													
11		神社・寺院・教会	33	1			4		2		15	3	8							
12	イ	工場・作業場	160	31		4	1	88		3	4	3	23	2				1		
	ロ	映画・テレビスタジオ																		
13	イ	車庫・駐車場	73			35	25				4		8					1		
	ロ	飛行機格納庫																		
14		倉 庫	37	3		2	3	20		2			7							
15		前各項に該当しない事業所	304	31		19	3	80			59	26	77	2		3	4			
16	イ	特定複合用途対象物	628	18	9	28	4	137	5	10	3	89	73	227	3	4		17	1	
	ロ	一般複合用途対象物	95	3		2	21		2		16	19	29					3		
16の2		地 下 街																		
16の3		準 地 下 街																		
17		文 化 財 等	10				10													
18		延長50m以上のアーケード																		

防火管理

消防法では、学校、病院、工場、百貨店等一定の防火対象物に、防火管理者を選任し、消防計画の作成及び消火、通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検整備、火気の使用又は取扱に関する監督並びに収容人員の管理など、防火上必要な業務を行うことを義務付けています。また、消防機関が実施する防火管理に関する講習会は、防火管理者の新規養成や再講習の実施など適切な防火管理を実施するうえで重要な位置付けとなっています。

1. 防火管理者、消防計画を必要とする対象物及び届出状況

H23.3.31現在

用途	区分	防火管理者				消防計画届出数	
		必要対象物		選任対象物			
		甲	乙	甲	乙		
総 数		651	150	568	127	680	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		3	3	3	
	ロ	公会堂又は集会場		23	46	22	44
2	イ	キャパレ、カフェ、ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場又はダンスホール		10		10	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等		2		2	
3	イ	待合、料理店の類					
	ロ	飲食店		21	25	19	20
4		百貨店、マーケット、その他物品販売業を営む店舗等		42	10	40	9
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		3		3	3
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅		184	2	147	2
6	イ	病院、診療所又は助産所		8	2	7	2
	ロ	老人短期入所施設・養護老人ホーム等		16		16	
	ハ	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		21	5	19	4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		19		19	
7		小学校、中学校、高等学校、大学又は各種学校		27		26	
8		図書館、博物館、美術館の類		4		4	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外のもの			3		3
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場					
11		神社、寺院、教会の類		10	7	10	6
12	イ	工場、作業場		17	2	16	1
	ロ	映画、スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場		1		1	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14		倉庫		1		1	
15		前各項に該当しない事業所		55	15	50	14
16	イ	特定複合用途防火対象物		164	30	137	20
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		18	3	14	2
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		重要文化財、重要民族資料、史跡等の建造物		2		2	
18		延長50メートル以上のアーケード					

2. 防火管理者講習会実施状況

年 次	防火管理新規講習				甲種防火管理再講習	
	甲種		乙種			
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成20年	2	140	未実施		1	11
平成21年	2	137	未実施		1	7
平成22年	2	141	未実施		1	8

防火管理者は、消防法で定める一定の資格を必要とします。これを受け消防長が法令に基づいて行う講習会を毎年実施しています。



防火管理者講習会における避難訓練

幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災が依然として多く、そのほとんどが年少の子供によって発生していることから、幼年期に正しい防火知識を身につけ、将来における防火知識の普及を目的に結成されています。

	クラブ数	クラブ員数
幼年消防クラブ(幼稚園)	18	904

危険物

指定数量以上の危険物は、市町村長等の許可を受けなければ貯蔵又は取扱いができず、指定数量の倍数や施設の種類によっては保安監督者の選任や予防規程の制定が義務づけられる等、消防法で厳正に規制されています。これは危険物に起因する火災や漏洩等の災害が発生すれば市民に多大な被害を及ぼす可能性が高いためです。

危険物による災害を未然に防止するため、危険物施設等に対する予防査察、危険物取扱者等への保安教育の実施、さらに危険物の移送及び運搬時の安全を確保するため指導の強化に努めています。

1. 数量別危険物製造所等の数

H23.3.31

区分 倍数	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				総 計		
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売		移 送	一 般
5倍以下		14	1	2	21		9	1	5				2	55
5倍超 10倍以下		5		1	11			2					12	31
10倍超 50倍以下	2	2	1		15		1	3	5				2	31
50倍超 100倍以下	1				3		11		1				1	17
100倍超 150倍以下					1				1					2
150倍超 200倍以下		2			1				4					7
200倍超 1000倍以下	2	1			2				16				1	22
1000倍以上														0
合 計	5	24	2	3	54	0	21	6	32	0	0	0	18	165



給油取扱所に埋設するタンクの検査

2. 製造所等に係る申請等受理状況

H22.4.1～H23.3.31

申請・届出種別	区分	総 数	製 造 所	貯蔵所						取扱所					
				屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	一 般	
法 令 関 係	設置許可申請書	4	1				1		1						1
	変更許可申請書	22	5				4			1	10				2
	仮使用承認申請書	20	4				4			1	9				2
	完成検査申請書	25	5	1			5		1	1	10				2
	完成検査済証再交付申請書	0													
	完成検査前検査申請書(水圧)	0													
	完成検査前検査申請書(水張)	0													
	譲渡引渡届出書	2				1					1				
	品名、数量、倍数変更届出書	0													
	廃止届出書	3				1		1			1				
	危険物保安統括管理者選任届	0													
	危険物保安統括管理者解任届	0													
	危険物保安監督者選任届出書	14		1							12				1
	危険物保安監督者解任届出書	14		1							12				1
	予防規程制定認可申請書	0													
	予防規程変更認可申請書	9									9				
市 規 則 関 係	仮貯蔵・仮取扱承認申請書	0													
	軽微な変更届出書	48		1			10				33			4	
	休止又は再使用届出書	1									1				
	危険作業施行届出書	0													
	危険物取扱責任者選任届出書	6					3		1		1			1	
	危険物取扱責任者解任届出書	3					2				1				
	事故発生届出書	0													
	タンク検査済証再交付申請書	8					1		7						
	地下タンク等定期点検結果報告書	10					8				2				
	点検実施計画書	1									1				
前記以外	1	1													
合計	191	16	4	0	0	40	0	11	3	103	0	0	14		